

# 貸借対照表

令和7年 3月31日

学校法人 常陽学園  
(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	( 3,845,037,800)	( 3,915,575,832)	(△)	70,538,032
有形固定資産	( 3,628,471,384)	( 3,694,986,906)	(△)	66,515,522
土地	1,414,498,433	1,414,498,433		0
建物	1,673,041,098	1,757,845,687	△	84,804,589
構築物	19,210,527	24,864,614	△	5,654,087
教育研究用機器備品	302,492,909	287,790,291		14,702,618
管理用機器備品	5,151,478	1,719,550		3,431,928
図書	214,076,939	208,268,331		5,808,608
特定資産	( 175,714,032)	( 175,646,109)	(△)	67,923
退職給与引当特定資産	175,714,032	175,646,109		67,923
その他の固定資産	( 40,852,384)	( 44,942,817)	(△)	4,090,433
電話加入権	696,384	696,384		0
長期貸付金	4,980,000	6,227,500	△	1,247,500
商標権	289,123	374,576	△	85,453
保証金	28,869,657	28,869,657		0
ソフトウェア	5,907,220	8,664,700	△	2,757,480
出資金	110,000	110,000		0
流動資産	( 1,194,655,915)	( 1,161,640,054)	(△)	33,015,861
現金預金	1,172,761,027	1,115,841,978		56,919,049
未収入金	9,047,526	34,236,578	△	25,189,052
短期貸付金	1,712,500	1,604,500		108,000
前払金	11,071,647	9,736,998		1,334,649
立替金	63,215	220,000	△	156,785
資産の部合計	( 5,039,693,715)	( 5,077,215,886)	(△)	37,522,171
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	( 873,868,327)	( 903,058,639)	(△)	29,190,312
長期借入金	573,408,493	610,083,029	△	36,674,536
退職給与引当金	268,858,000	269,265,000	△	407,000
長期未払金	31,601,834	23,710,610		7,891,224
流動負債	( 1,007,137,814)	( 1,045,837,906)	(△)	38,700,092
短期借入金	36,818,597	40,499,980	△	3,681,383
未払金	133,202,346	111,656,556		21,545,790
前受金	768,199,780	807,795,000	△	39,595,220
預り金	68,917,091	85,886,370	△	16,969,279
負債の部合計	( 1,881,006,141)	( 1,948,896,545)	(△)	67,890,404
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	( 5,541,501,892)	( 5,524,560,668)	(△)	16,941,224
第1号基本金	5,390,501,892	5,373,560,668		16,941,224
第4号基本金	151,000,000	151,000,000		0
繰越収支差額	(△) 2,382,814,318	(△) 2,396,241,327	(△)	13,427,009
翌年度繰越収支差額	△ 2,382,814,318	△ 2,396,241,327		13,427,009
純資産の部合計	( 3,158,687,574)	( 3,128,319,341)	(△)	30,368,233
負債及び純資産の部合計	( 5,039,693,715)	( 5,077,215,886)	(△)	37,522,171

## 1. 重要な会計方針

### (1) 引当金の計上基準

#### 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能の見込み額を計上している。

#### 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額268,858,000円の100%を計上している。

### (2) その他の重要な会計方針

#### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,407,023,198円

4. 徴収不能引当金の合計額

5,297,300円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地 1,300,307,136円

建物 504,537,827円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

651,885,417円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金または出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
理事	松崎 勝	—	—	顧問弁護士	—	—	—	顧問弁護士報酬 (注1)	1,320,000	—	—

(注1) 顧問報酬料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。